

平成29年度
岡垣町普通会計財務書類
(統一的な基準)

総務課財政係

1. はじめに

(1) 地方公会計制度の概要

地方公共団体の公会計制度は、「現金主義（単式簿記：現金を測定の対象とし、その出入りを記録する）」を採用しています。現金主義は、予算の執行や現金収支の把握には適したのものとなっていますが、「発生主義（複式簿記：現金の出入りだけではなく、全ての経済資源を測定対象とする）」を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点があります。

そこで、財政の透明性を高め、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完するものとして、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等の整備が推進されてきました。

具体的には、平成18年5月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」を基に、国の作成基準に準拠した新たな方式による連結ベースでの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、総務省から地方公共団体に要請されました。そして、平成27年1月に発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、この統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう、すべての地方公共団体に要請されました。

「統一的な基準」による地方公会計の整備が進むことにより、財政状況やストック情報が「見える化」され、固定資産台帳の整備により公共施設マネジメントが推進されるなど、地方公会計は、財務書類や固定資産台帳を作成するだけでなく、それをわかりやすく公表するとともに、資産管理や予算編成、行政評価等に活用されることが期待されています。

平成27年1月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「財務書類等活用の手引き」では、財務書類等の活用の具体的な方法や先進自治体の活用事例等が示され、地方公会計の活用の視点や方法の普及が図られてきており、活用に向けた動きが広がっています。

こうした状況の中、岡垣町では平成27年度決算から固定資産台帳の整備を行い、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

(2) 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類の特徴として、大きく次の3つが挙げられます。

- ①発生主義・複式簿記の導入
- ②固定資産台帳の整備
- ③比較可能性の確保

これまでの「総務省方式改訂モデル」では、個々の複式仕訳によらず、既存の決算統計データを活用して財務書類を作成していました。そのため、固定資産台帳を整備する必要はなく、有形固定資産の額は、決算統計の普通建設事業費を積み上げた額としていました。また、前述のとおり、団体によって複数の作成方式があることから、資産の計上方法が異なり、比較可能性が確保できない状況でした。

固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準による財務書類を整備することにより、今後、発生の都度又は期末一括で複式仕訳を行うことで、公共施設等のマネジメントへの活用や団体間での比較ができるようになります。

(3) 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としています。今回の平成29年度決算分は、平成30年3月31日が作成基準日となります。なお、出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなしています。

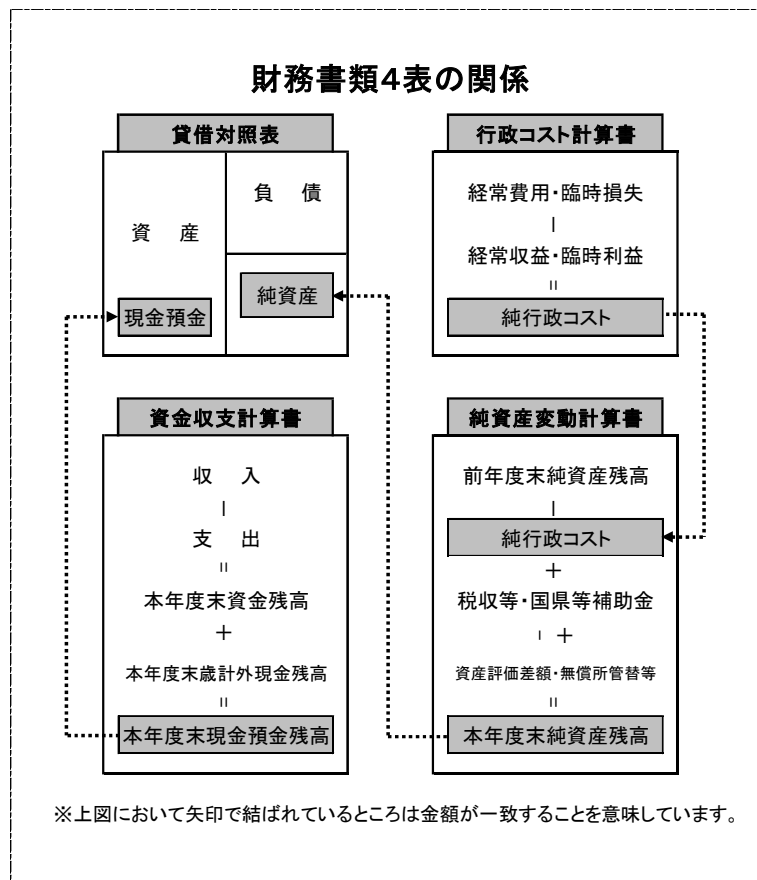
(4) 単位未満の計数について

財務書類については千円単位で表示しており、千円未満は四捨五入しています。そのため、四捨五入による端数の処理により、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

2. 財務書類4表とは

財務書類4表の内容と4表相互の関係は、次のとおりです。

表の名称	内 容
貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを示したもので、資産合計と負債・純資産合計が必ず一致し、財源と財産が釣り合うことから、バランスシートとも呼ばれます。
行政コスト計算書	企業会計における損益計算書にあたるもので、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る経費（業務費用）と、その直接の対価として得られた手数料等（業務収益）を対比したものです。
純資産変動計算書	一会計期間において、町の純資産（貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目）がどのような要因で増減したかを表したものです。
資金収支計算書	一会計期間において、現金などの資金の流れを三つの活動（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表したものです。



3. 平成29年度岡垣町財務4表（普通会計要約版）

（単位：千円）

貸借対照表					
資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	一般会計等		勘定科目	一般会計等	
	金額	割合		金額	割合
1.固定資産	38,033,957	93.1%	1.固定負債	8,677,852	21.2%
(1)有形固定資産	34,887,334	85.4%	(1)地方債	7,460,845	18.3%
事業用資産	18,806,141	46.0%	(2)長期未払金	-	-
インフラ資産	15,887,634	38.9%	(3)退職手当引当金	1,126,588	2.8%
物品	193,560	0.5%	(4)損失補償等引当金	-	-
(2)無形固定資産	78,057	0.2%	(5)その他	90,419	0.2%
(3)投資その他の資産	3,068,566	7.5%	2.流動負債	749,729	1.8%
投資及び出資金	564,860	1.4%	(1)1年内償還予定地方債	591,218	1.4%
投資損失引当金	-	-	(2)未払金	-	-
長期延滞債権	162,867	0.4%	(3)未払費用	-	-
長期貸付金	246	0.0%	(4)前受金	-	-
基金	2,349,601	5.8%	(5)前受収益	-	-
その他	-	-	(6)賞与等引当金	95,227	0.2%
徴収不能引当金	△ 9,009	0.0%	(7)預り金	23,879	0.1%
2.流動資産	2,827,009	6.9%	(8)その他	39,405	0.1%
(1)現金預金	371,484	0.9%	負債の部合計	9,427,581	23.1%
(2)未収金	46,680	0.1%	(1)固定資産等形成分	40,445,407	
(3)短期貸付金	547	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△ 9,012,022	
(4)基金	2,410,903	5.9%	純資産の部合計	31,433,385	76.9%
(5)棚卸資産	-	-	資産の部合計	40,860,966	100.0%
(6)その他	-	-	負債及び純資産の部合計	40,860,966	100.0%
(7)徴収不能引当金	△ 2,605	0.0%			

資金収支計算書	
勘定科目	一般会計等
	金額
1.業務活動収支	△ 49,242
業務支出	8,466,057
内、支払利息支出	54,571
業務収入	8,424,486
臨時支出	7,672
臨時収入	-
2.投資活動収支	△ 77,570
投資活動支出	1,196,138
投資活動収入	1,118,568
基礎的財政収支	△ 72,241
3.財務活動収支	139,737
財務活動支出	550,618
財務活動収入	690,355
本年度資金収支額	12,925
前年度末資金残高	334,681
本年度末資金残高	347,606
前年度末歳計外現金高	24,373
本年度末歳計外現金増減額	△ 494
本年度末歳計外現金高	23,879
本年度末現金預金残高	371,484

行政コスト計算書		
勘定科目	一般会計等	
	金額	割合
経常費用	9,670,939	100.0%
1.業務費用	4,762,260	49.2%
(1)人件費	1,430,533	14.8%
(2)物件費等	3,209,840	33.2%
内、減価償却費	1,262,516	13.1%
(3)その他の業務費用	121,887	1.3%
2.移転費用	4,908,679	50.8%
(1)補助金等	2,871,943	29.7%
(2)社会保障給付	1,602,367	16.6%
(3)他会計への繰出金	431,269	4.5%
(4)その他	3,100	0.0%
経常収益	350,591	3.6%注1
1.使用料及び手数料	145,165	
2.その他	205,426	
純経常行政コスト	9,320,349	
臨時損失	11,742	
臨時利益	35,422	
純行政コスト	9,296,669	

純資産変動計算書	
勘定科目	一般会計等
	金額
前年度末純資産残高	32,335,872
1.純行政コスト	△ 9,296,669
2.財源	8,466,028
(1)税收等	6,141,049
(2)国県等補助金	2,324,979
本年度差額	△ 830,641
固定資産の変動(内部変動)	-
資産評価差額	0
無償所管換等	△ 146,399
その他	74,553
本年度純資産変動額	△ 902,487
本年度末純資産残高	31,433,385

4. 財務書類分析

統一的な基準による財務書類の整備により、従来の決算統計や健全化判断比率等、既存の指標に加え、町が保有する資産・負債に対する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することができるようになります。ここでは、平成30年3月に報告された「地方公会計の活用に関する研究会報告書」で示された5つの視点での分析を行います。

なお、これらの指標については、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した特殊要因により大きく数値が変動する可能性があることなどから、分析結果を財政運営に有効活用していくためには、複数年度の傾向を踏まえた分析を行うことが必要となります。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ▶住民一人当たり資産額 ▶歳入額対資産比率 ▶有形固定資産減価償却率 ▶有形固定資産の行政目的別割合
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ▶純資産比率 ▶社会資本等形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶住民一人当たり負債額 ▶基礎的財政収支 ▶債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ▶住民一人当たり行政コスト ▶性質別行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税金等で賄われているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶受益者負担割合

(1) 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。決算統計においても各種財政指標がありますが、いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を整備することによって初めて得られるものです。

貸借対照表では、資産の部において地方公共団体の保有する資産のストック情報を一覧で示しており、これを住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、資産老朽化比率、有形固定資産の行政目的別割合といった指標を用いて分析することにより、住民等に対して新たな情報を提供するものといえます。

① 住民一人当たり資産額

算定式

・資産合計÷住民基本台帳人口

住民一人当たり資産額

	資産 (千円)	住民基本台帳 人口(人)	住民一人当たり 資産額(千円)
29年度	40,860,966	31,837	1,283
28年度	41,682,841	32,129	1,297

※ 3月31日現在の人口を使用

平成29年度末の住民一人当たり資産額は、128万3千円となっています。

② 歳入額対資産比率

算定式

・資産合計÷歳入総額

歳入額対資産比率

	資産 (千円)	歳入総額 (千円)	歳入額対 資産比率(年)
29年度	40,860,966	10,568,090	3.87
28年度	41,682,841	10,611,244	3.93

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ること

ができます。平成29年度末の歳入額対資産比率は3.87年となっています。

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

算定式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$$

有形固定資産減価償却率

	減価償却累計額 (千円)	有形固定資産-非償却資産 +減価償却累計額(千円)	有形固定資産 減価償却率
29年度	40,903,470	62,372,754	65.6%
28年度	39,606,008	60,442,275	65.5%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。この比率が高いほど、有形固定資産が老朽化していることを示します。平成29年度末の資産老朽化比率は、65.6%となっており、資産の老朽化が進んでいることがわかります。

④有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合

	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
29年度	38.7%	37.1%	4.7%	0.7%	10.1%	0.5%	8.3%	0.0%	100%
28年度	39.6%	37.3%	4.8%	0.7%	10.4%	0.6%	6.6%	0.0%	100%

有形固定資産の行政目的別割合では、これまでどのような社会資本を形成してきたかについて、行政分野ごとに把握することができます。また、類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性の検討に活用することができます。本町では、生活インフラ・国土保全と教育で約76%を占めていることがわかります。

(2) 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来

世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益のおよぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建設公債主義）、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています（地方財政法第5条及び第5条の2）。したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されていることにも留意しておく必要があります。なお、地方債の中には、その償還金に対して地方交付税措置が講じられているものがあるため、この点にも留意が必要です。

①純資産比率

算定式

$$\cdot \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

純資産比率

	資産 (千円)	純資産 (千円)	純資産比率
29年度	40,860,966	31,433,385	76.9%
28年度	41,682,841	32,335,872	77.6%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、今までの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見るための指標です。今までの世代によって負担された割合が高いほど、将来世代の負担が少なくなります。平成29年度末における純資産比率は76.9%となっています。

②社会資本等形成の世代間負担比率

算定式

$$\cdot \text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高}^{(*)}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

(将来世代負担比率)

※地方債の内、通常分

社会資本等形成の世代間負担比率

	地方債残高 (千円)	有形・無形 固定資産合計(千円)	社会資本等形成の 世代間負担比率
29年度	2,846,881	34,965,391	8.1%
28年度	2,692,282	35,356,286	7.6%

社会資本形成の結果を表す社会資本等のうち、将来世代が負担する割合を見るための指標です。この比率が低いほど、将来世代の負担が少ないことを示しています。平成29年度の世代間負担比率は8.1%となっています。

(3) 持続可能性（健全性：財政に持続可能性があるか（どのくらい負債があるか））

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい負債があるか）」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

貸借対照表においては、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることになります。

① 住民一人当たり負債額

算定式

・負債合計÷住民基本台帳人口

住民一人当たり負債額

	負債 (千円)	住民基本台帳 人口(人)	住民一人当たり 負債額(千円)
29年度	9,427,581	31,837	296
28年度	9,346,969	32,129	291

平成29年度末における住民一人当たり負債額は、29万6千円と低い水準を保っています。

②基礎的財政収支

算定式

・基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支

基礎的財政収支

	業務活動収支 (支払利息支出を除く) (千円)	投資活動収支 (千円)	基礎的財政収支 (千円)
29年度	5,329	△ 77,570	△ 72,241
28年度	26,569	△ 487,994	△ 461,425

地方債の元利償還額を除いた歳出と地方債借入収入を除いた歳入のバランスを見るもので、ゼロあるいはプラスであれば、地方債に頼らずに行政サービスを実施しています。本町は、基礎的財政収支がマイナスになっており、地方債の借入れがなければ収支の均衡が図れない状況といえます。

③債務償還可能年数

算定式

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額}(\times 1) - \text{充当可能基金残高} \text{ ①}}{\text{業務収入等}(\times 2) - \text{業務支出}(\times 3) \text{ ②}}$$

※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定式による。

※2 業務収入等は、資金収支計算書における業務収入及び臨時財政対策債発行可能額の合計額とする。

※3 業務支出は、資金収支計算書における業務支出とする。

債務償還可能年数

	①		②		①/②
	将来負担額 (千円)	充当可能基金 残高(千円)	業務収入等 (千円)	業務支出 (千円)	債務償還 可能年数(年)
29年度	13,328,420	4,560,818	8,803,041	8,466,057	26.02年
28年度	13,781,456	5,057,729	8,629,538	8,284,574	25.29年

当該年度のストック情報である実質債務(将来負担額－充当可能基金残高)の償還財源を、当該年度の業務活動収支の黒字分等とした場合、債務を償還するのに必要な年数を示す指標です。これは、仮に公共事業等の投資活動を全て中止した場合に、何年で債務を償還できるかを示す理論値となります。平成29年度末における債務償還可能年数は26.02年と

なっています。

(4) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。行政サービスの効率性については、地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされており（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い視点です。

このことについては、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において個別に分析が行われているものと考えられますが、行政コスト計算書は、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものです。

行政コスト計算書においては、住民一人当たり行政コストや性質別・行政目的別行政コストといった指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

① 住民一人当たり行政コスト

算定式

$$\cdot \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

住民一人当たり行政コスト

	純行政コスト (千円)	住民基本台帳 人口(人)	住民一人当たり 行政コスト(千円)
29年度	9,296,669	31,837	292
28年度	9,451,165	32,129	294

この指標では、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

平成29年度における住民一人当たりの行政コストは、29万2千円です。今後も、一層の歳出削減に努め、行政サービスの効率化を図る必要があります。

(5) 自律性（歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか））

自律性は、「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

① 受益者負担割合（受益者負担比率）

算定式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

受益者負担の割合（受益者負担比率）

	経常収益 (千円)	経常費用 (千円)	受益者負担比率
29年度	350,591	9,670,939	3.6%
28年度	152,213	9,578,496	1.6%

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常費用に対する経常収益の比率を算定することにより受益者負担の割合を把握することができます。この受益者負担比率を類似団体等と比較することなどで、適正な受益者負担の検討に活用できます。平成29年度における受益者負担の割合は、3.6%となっています。

5. 普通会計財務4表

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

【様式第1号】

自治体名: 岡垣町
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,033,957,041	固定負債	8,677,852,316
有形固定資産	34,887,334,413	地方債	7,460,845,336
事業用資産	18,806,140,713	長期未払金	-
土地	9,878,316,828	退職手当引当金	1,126,588,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,922,080,888	その他	90,418,980
建物減価償却累計額	-15,820,494,066	流動負債	749,728,557
工作物	3,105,342,720	1年内償還予定地方債	591,218,405
工作物減価償却累計額	-1,938,956,581	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	95,226,504
航空機	-	預り金	23,878,651
航空機減価償却累計額	-	その他	39,404,997
その他	-	負債合計	9,427,580,873
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	659,850,924	固定資産等形成分	40,445,406,861
インフラ資産	15,887,633,816	余剰分(不足分)	-9,012,021,721
土地	2,851,421,206		
建物	1,820,007,078		
建物減価償却累計額	-1,119,400,278		
工作物	33,822,563,319		
工作物減価償却累計額	-21,515,419,829		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	28,462,320		
物品	702,759,501		
物品減価償却累計額	-509,199,617		
無形固定資産	78,056,507		
ソフトウェア	78,056,507		
その他	-		
投資その他の資産	3,068,566,121		
投資及び出資金	564,860,301		
有価証券	-		
出資金	564,860,301		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	162,867,389		
長期貸付金	245,824		
基金	2,349,601,287		
減債基金	-		
その他	2,349,601,287		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,008,680		
流動資産	2,827,008,972		
現金預金	371,484,327		
未収金	46,680,176		
短期貸付金	547,070		
基金	2,410,902,750		
財政調整基金	1,890,189,967		
減債基金	520,712,783		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,605,351	純資産合計	31,433,385,140
資産合計	40,860,966,013	負債及び純資産合計	40,860,966,013

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日自治体名:岡垣町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	9,670,939,286
業務費用	4,762,260,439
人件費	1,430,533,436
職員給与費	1,160,897,800
賞与等引当金繰入額	95,226,504
退職手当引当金繰入額	91,432,145
その他	82,976,987
物件費等	3,209,839,758
物件費	1,831,270,333
維持補修費	116,053,606
減価償却費	1,262,515,819
その他	-
その他の業務費用	121,887,245
支払利息	54,570,827
徴収不能引当金繰入額	11,614,031
その他	55,702,387
移転費用	4,908,678,847
補助金等	2,871,942,767
社会保障給付	1,602,366,700
他会計への繰出金	431,269,280
その他	3,100,100
経常収益	350,590,513
使用料及び手数料	145,164,590
その他	205,425,923
純経常行政コスト	9,320,348,773
臨時損失	11,742,105
災害復旧事業費	7,671,580
資産除売却損	4,070,525
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	35,421,539
資産売却益	35,421,539
その他	-
純行政コスト	9,296,669,339

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名：岡垣町

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	32,335,872,131	41,277,242,273	-8,941,370,142	
純行政コスト(△)	-9,296,669,339		-9,296,669,339	
財源	8,466,028,054		8,466,028,054	
税金等	6,141,048,608		6,141,048,608	
国県等補助金	2,324,979,446		2,324,979,446	
本年度差額	-830,641,285		-830,641,285	
固定資産等の変動(内部変動)		-686,028,843	686,028,843	
有形固定資産等の増加		1,022,089,655	-1,022,089,655	
有形固定資産等の減少		-1,266,586,352	1,266,586,352	
貸付金・基金等の増加		431,618,763	-431,618,763	
貸付金・基金等の減少		-873,150,909	873,150,909	
資産評価差額	65	65		
無償所管換等	-146,398,736	-146,398,736		
その他	74,552,965	592,102	73,960,863	
本年度純資産変動額	-902,486,991	-831,835,412	-70,651,579	
本年度末純資産残高	31,433,385,140	40,445,406,861	-9,012,021,721	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名: 岡垣町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,466,056,997
業務費用支出	3,557,378,150
人件費支出	1,505,826,261
物件費等支出	1,947,323,939
支払利息支出	54,570,827
その他の支出	49,657,123
移転費用支出	4,908,678,847
補助金等支出	2,871,942,767
社会保障給付支出	1,602,366,700
他会計への繰出支出	431,269,280
その他の支出	3,100,100
業務収入	8,424,486,314
税収等収入	6,134,608,387
国県等補助金収入	1,939,110,633
使用料及び手数料収入	145,315,645
その他の収入	205,451,649
臨時支出	7,671,580
災害復旧事業費支出	7,671,580
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-49,242,263
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,196,137,734
公共施設等整備費支出	931,466,855
基金積立金支出	214,670,879
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,118,567,967
国県等補助金収入	385,868,813
基金取崩収入	638,850,237
貸付金元金回収収入	58,427,370
資産売却収入	35,421,547
その他の収入	-
投資活動収支	-77,569,767
【財務活動収支】	
財務活動支出	550,618,245
地方債償還支出	511,764,792
その他の支出	38,853,453
財務活動収入	690,355,000
地方債発行収入	690,355,000
その他の収入	-
財務活動収支	139,736,755
本年度資金収支額	12,924,725
前年度末資金残高	334,680,951
本年度末資金残高	347,605,676
前年度末歳計外現金残高	24,372,678
本年度歳計外現金増減額	-494,027
本年度末歳計外現金残高	23,878,651
本年度末現金預金残高	371,484,327